

消費増税の落とし穴、10%は危険なナンバー(数字)? ～語られざる投資の真実④～

「投資INSIDE-OUT」～語られざる投資の真実～では、マーケットでは知られているもののハッキリとは語られない、でも投資をする上で大切なことを考えていきます。

日本人の消費税ざらいを甘く見てはならない!

いよいよ消費税の増税まで半年余りとなりました。今回は増税幅が2%と小さい上、教育の無償化・軽減税率の導入・キャッシュレス決済時のポイント還元・プレミアム商品券の配布と「何でも有り」の対策がとられていることから過剰とも批判されていますが、景気への悪影響は前回よりは小さいとの見方が優勢です。しかし、今回の消費税の引き上げにおいて、気になることが一点あります。

それは、「10%」という端数の無い、「キレイな数字」の持つ意味です。

ここ数年目立った、「ステルス値上げ(価格は据え置き、容量は削減=実質値上げ)」について、実施後の売上は相応に落ち込んだと報道されています。これは、企業にだまされた、または企業がだまそうとしている、と消費者に受け取られ、一種の反感が買い控えにつながったものと見られます。よくよく考えると、「小さくしたら、誰でも気付くよね!」という点が肝だったと思われま。

消費税率10%となると、どんなに算数が苦手でも、常にヒト桁小さい分の税額を頭の中でイメージしやすくなるはず。

前回、2014年4月に税率が5%から8%に上がった際、具体的にいくら税金が増えたか把握するには、引き上げ分の3%や総額の8%を計算する必要がありました。

しかし、10月以降は22,450円の商品を買えば誰しも「2,245円」の税金を支払った(納付した)と感じることになります。消費税に特別強い「痛税感」をおぼえる印象がある日本人にとって軽々には見過ごせないように思われます。

今回は食品に軽減税率が導入されることは安心材料。

しかし増税後、他の商品の売上が伸び悩む可能性には要注意!(超乾)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。